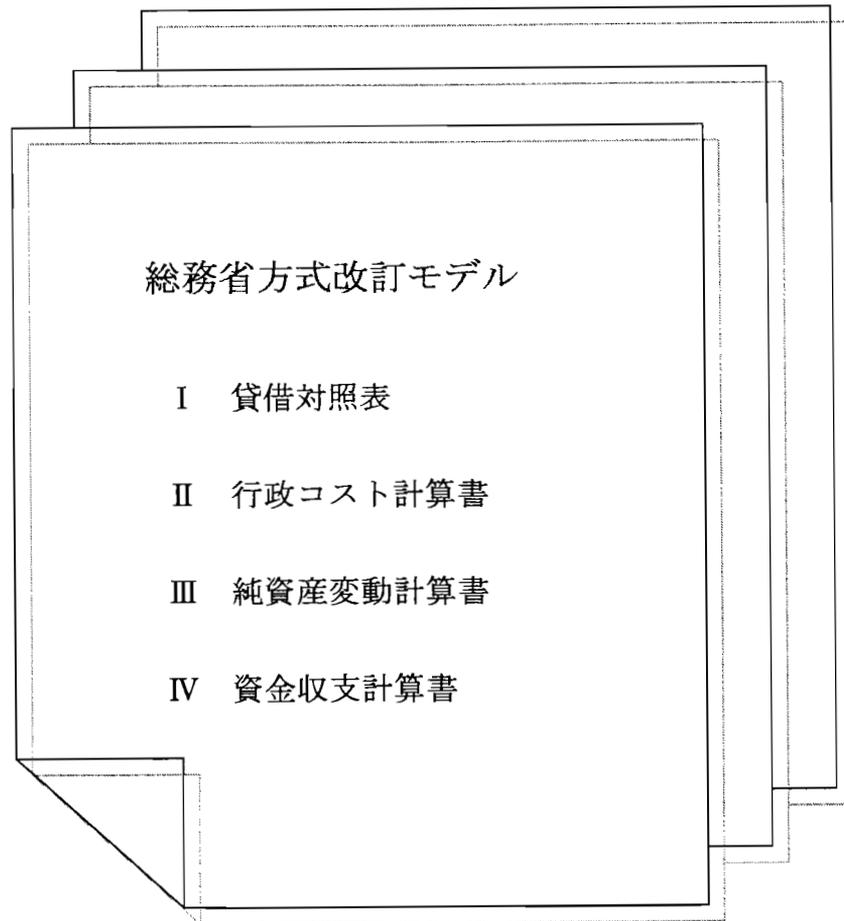


平成20年度

印西市決算参考資料

(平成21年3月31日現在)



会 計 課

企画財政部財政課

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？	1
I - 2. 貸借対照表の作成基準	1
I - 3. 貸借対照表の概要	2
I - 3 - 1 総括	2
I - 3 - 2 資産	3
I - 3 - 3 負債	5
I - 3 - 4 純資産	6
I - 3 - 5 注記	7
I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析	7
I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率	7
I - 4 - 2 歳入額対資産比率	8
I - 4 - 3 市民1人あたりの貸借対照表（バランスシート）	8
I - 4 - 4 有形固定資産の行政目的別割合	8
I - 4 - 5 資産老朽化率	9

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？	10
II - 2. 行政コスト計算書の概要	10
II - 2 - 1 総括	10
II - 2 - 2 経常行政コスト	11
II - 2 - 3 経常収益	11

III 純資産変動計算書

III - 1. 純資産変動計算書とは？	12
III - 2. 純資産変動計算書の概要	12
III - 2 - 1 総括	12
III - 2 - 2 純資産の内訳	13

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？	16
IV - 2. 資金収支計算書の概要	16
IV - 2 - 1 総括	16
IV - 2 - 2 経常的収支の部	17
IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部	17
IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部	17
IV - 2 - 5 注記	18

〈 印西市の財務諸表 〉

普通会計にかかる財務諸表

・貸借対照表	19
・貸借対照表（市民1人あたり）	20
・普通会計バランスシート用語解説等	21
・行政コスト計算書	22
・行政コスト計算書（市民1人あたり）	23
・行政コスト計算書用語解説	24
・純資産変動計算書	25
・純資産変動計算書用語解説	26
・資金収支計算書	27
・資金収支計算書用語解説	28

連結財務諸表

・印西市における連結財務諸表	29
・連結貸借対照表	31
・連結行政コスト計算書	32
・連結純資産変動計算書	33
・連結資金収支計算書	34

I 貸借対照表（バランスシート）

I - 1. 貸借対照表とは？

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかが分かりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどの様に調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

総務省方式改訂モデルにおいては、旧総務省方式（平成12年3月モデル）をもとに、売却可能資産の計上、注記など資産・債務管理や財務情報をより分かりやすく開示するための変更がなされています。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

I - 2. 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づいて作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象としています。

(2) 作成の基準日

平成21年3月31日（平成20年度末）を作成基準日としています。

但し、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として使用しています。

I - 3. 貸借対照表の概要

I - 3 - 1 総括

平成20年度末の印西市の「資産」は、1,236億5,800万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が916億2,700万円となっており、将来世代の負担である「負債」は320億3,100万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね1:3となっています。

※ 詳細はP19を参照して下さい。金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計があわないことがあります。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

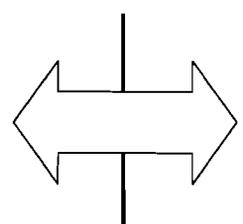
(単位:千円)

[資産の部]		金額	[負債の部]		金額
1	公共資産	110,159,532	1	固定負債	28,943,944
	(1)有形固定資産	109,931,797		(1)地方債	15,040,111
	(2)売却可能資産	227,735		(2)長期未払金	9,897,799
				(3)退職手当引当金	4,006,034
2	投資等	6,952,053	2	流動負債	3,087,158
	(1)投資及び出資金	1,545,570		(1)翌年度償還予定地方債	1,815,238
	(2)貸付金	705		(2)短期借入金	0
	(3)基金等	4,701,883		(3)未払金	1,012,189
	(4)長期延滞債権	991,572		(4)翌年度支払予定退職手当	0
	(5)回収不能見込額	△ 287,677		(5)賞与引当金	259,731
3	流動資産	6,546,366	負債合計		32,031,102
	(1)現金預金	6,154,860	[純資産の部]		金額
	(2)未収金	391,506	1	公共資産等整備国県補助金等	18,585,482
			2	公共資産等整備一般財源等	80,268,674
			3	その他一般財源等	△ 7,208,642
			4	資産評価差額	△ 18,665
			純資産合計		91,626,849
資産合計		123,657,951	負債・純資産合計		123,657,951

将来世代の負担

これまでの世代負担

これまでに形成してきた資産の状況



資産を形成するための財源をどこから調達したのか

I-3-2 資産【1,236億5,800万円】

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、1,101億6,000万円と「総資産」の約90%を占めています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が1,099億3,200万円で「総資産」の90%弱を占めています。

主な内訳を見てみると、道路や公園などのインフラ整備に479億3,100万円（構成比44%）、学校や社会教育・体育施設など教育文化施設の整備に500億6,200万円（構成比46%）となっています。

20年度では、印西牧の原駅南口自転車駐車場・防災情報システム・市道整備及び千葉ニュータウン内義務教育施設ほかの立替償還などで、52億2,100万円の資産を取得しました。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、ゴルフ場（総武・習志野）貸付地など、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産は2億2,800万円となっています。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、公営企業への「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など69億5,200万円となっています。

資 産		負 債
1 公共資産		
2 投資等		純資産
3 流動資産		

(1) 投資及び出資金

市の公営企業（水道事業会計）などに15億4,600万円の投資をしています。

(2) 貸付金

国民健康保険高額療養費貸付基金で70万5千円を貸し付けています。

(3) 基金等

教育施設整備基金や都市計画事業基金、鉄道施設整備基金などの特定目的基金が26億300万円あります。

また、退職手当組合積立金は19億7,900万円となっています。

(4) 長期延滞債権

市税や国民健康保険税などで1年以上納付されていない債権が、9億9,200万円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、「長期延滞債権」のうち、2億8,800万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整のための「基金」や「現金」、市税等の「未収金」の合計65億4,600万円となっています。

資 産		
1 公共資産		負 債
2 投資等		
3 流動資産		純資産

(1) 現金預金

財政調整基金が48億9,200万円、歳計現金が12億6,300万円あり、現金預金の合計は61億5,500万円で総資産の約5%を占めています。

(2) 未収金

20年度の歳入として調定していた地方税のうち2億1,000万円と、国民健康保険税など1億9,200万円が未収金となっています。

このうち、過去の回収不能実績から、1,000万円を回収不能見込額として計上しています。

1-3-3 負債【320億3,100万円】

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、22年度（翌々年度）以降に支払いや返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の289億4,400万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが150億4,000万円あり、負債総額の約47%を占めています。

なお、地方債は、20年度に12億5,200万円発行し、元金19億1,000万円償還した結果、残高は6億5,800万円減少して、168億5,500万円となりました。

(2) 長期未払金

債務負担行為を設定しているなど、翌々年度以降に支出予定の長期未払金が98億9,800万円となっています。

(3) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に全員退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で40億600万円となっています。

2 流動負債

負債のうち、「流動負債」は、1年以内に支払や返済が行われる「地方債」、「未払金」、「賞与引当金」などの合計、30億8,700万円となっています。

資 産	負 債
	1 固定負債
	2 流動負債
	純資産

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還元金予定額は、18億1,500万円となっています。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足は発生していないので該当ありません。

(3) 未払金

債務負担行為を設定している五省協定立替償還金や、成田新高速鉄道建設事業費補助金など、翌年度支払予定の未払金が10億1,200万円となっています。

(4) 翌年度支払予定退職手当

退職手当組合に加入しているため計上額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、20年度負担相当額で2億6,000万円となっています。

I-3-4 純資産【916億2,700万円】

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金で185億8,500万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたもので802億6,900万円となっています。

3 その他一般財源等

「資産合計」から「負債合計」と「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額でマイナス72億900万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、72億900万円については使途が拘束されているといえます。

4 資産評価差額

今回、総務省方式改訂モデルで新たに「売却可能資産」を計上したため、売却可能資産の評価替えによる変動額1,900万円を資産評価差額として計上しています。

		負債
資産		純資産
	1	公共資産等整備 国県補助金等
	2	公共資産等整備 一般財源等
	3	その他一般財源等
	4	資産評価差額

I - 3 - 5 注 記

1 交付税措置地方債の金額

地方債残高168億5,500万円のうち、96億900万円(57%)については、将来の地方交付税の基準財政需要額に算入されることが見込まれています。但し、本市は普通交付税の不交付団体となっています。

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額337億3,200万円に対して284億900万円の将来負担軽減資産があり、差引き実質的な負担額は53億2,400万円となります。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産1,099億3,200万円のうち、土地が203億1,800万円あり、償却資産は896億1,400万円となります。

減価償却累計額は411億4,300万円あり、償却資産の取得価額は1,307億5,600万円に対して31%の減価償却が進んでいることとなります。

I - 4. 貸借対照表を用いた財務分析

I - 4 - 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代(過去及び現世代)と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代の負担は83.2%となっています。この比率は、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど将来世代の負担分が少ないと言えます。なお、将来世代の負担は16.8%となっています。

公共資産合計(A) 1,101億6,000万円	
これまでの世代が負担 【83.2%】 純資産合計(B) 916億2,700万円	将来世代が負担 【16.8%】 (A)-(B)

現時点で総務省方式改訂モデルを公表している類似団体がまだ少ないため、単純な比較はできませんが、上記の比率は概ね4:1となっているようです。

〈参考〉群馬県・渋川市(H20.3.31人口:86,353人)

公共資産合計(A):1,445億4,700万円

純資産合計(B):1,181億3,500万円(81.7%)

(A)-(B) : 264億1,200万円(18.3%)

I-4-2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率は、現在の資産が形成されるために、何年分の歳入が充当されているのかを示す比率で、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられます。

平均的な値は3～7年と言われており、本市は、約5年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

(単位：百万円)

項目		印西市	類似団体	県内市町村
歳入合計	A	22,498	—	—
資産合計	B	123,658	—	—
予算額対資産比率	B/A	5.50年	—	—

※ 県内市町村・類似団体の各数値については、現時点で把握できていないため、記入していません。

I-4-3 市民1人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

※ P21を参照して下さい。

バランスシートを市民1人あたりに換算すると、資産は193万7千円、うち有形固定資産が172万2千円、流動資産が10万3千円などとなっています。

これに対して、負債は50万2千円、純資産は143万5千円となっています。

I-4-4 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

これを見ると、教育費が45.5%と大きな比重を占めており、次いで生活インフラ・国土保全が43.6%、総務費が5.5%、福祉費が4.3%の順になっています。

(単位：千円、%)

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	47,930,517	43.6%
②教育	50,062,139	45.5%
③福祉	4,657,850	4.3%
④環境衛生	366,875	0.3%
⑤産業振興	364,929	0.3%
⑥消防	556,808	0.5%
⑦総務	5,992,679	5.5%
有形固定資産合計	109,931,797	100%

I - 4 - 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を見ることにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率と言われており、本市の資産老朽化率は、31.5%になっています。

(単位：百万円)

項 目		印西市	類似団体	県内市町村
減価償却累計額	A	41,143	—	—
有形固定資産合計	B	109,932	—	—
土地	C	20,318	—	—
資産老朽化比率	$A / (B - C + A)$	31.5%	—	—

※ 県内市町村、類似団体の各数値については、現時点で把握できていないため記入していません。

II 行政コスト計算書

II - 1. 行政コスト計算書とは？

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産の形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務書類です。

II - 2. 行政コスト計算書の概要

II - 2 - 1 総括

平成20年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め155億8,400万円、これに対して、「経常収益」は3億7,400万円（受益者負担割合は2.4%）で、差引き「純経常行政コスト」は152億1,000万円となっています。

行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	金額	(構成比率)
経常行政コスト a	15,583,877	100.0%
1. 人にかかるコスト	4,099,335	26.3%
(1)人件費	3,718,866	23.9%
(2)退職手当引当金繰入等	120,738	0.8%
(3)賞与引当金繰入額	259,731	1.7%
2. 物にかかるコスト	5,549,092	35.6%
(1)物件費	2,670,823	17.1%
(2)維持補修費	85,354	0.5%
(3)減価償却費	2,792,915	17.9%
3. 移転支出的なコスト	5,138,722	33.0%
(1)社会保障給付	1,517,252	9.7%
(2)補助金等	2,156,587	13.8%
(3)他会計等への支出額	1,379,146	8.8%
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	85,737	0.6%
4. その他のコスト	796,728	5.1%
(1)支払利息	536,772	3.4%
(2)回収不能見込計上額	259,956	1.7%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
経常収益 d	373,730	2.4%
1 使用料・手数料 b	330,440	2.1%
2 分担金・負担金・寄附金 c	43,290	0.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,210,147	97.6%

Ⅱ - 2 - 2 経常行政コスト

1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が40億9,900万円で「経常行政コスト」の26.3%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、55億4,900万円で「経常行政コスト」の35.6%を占めており、内訳は、物件費が26億7,100万円、維持補修費が8,500万円、減価償却費が27億9,300万円となっています。

社会保障給付費、他会計への支出など「移転支的コスト」は、51億3,900万円で「経常行政コスト」の33.0%を占めており、主なものは、社会保障給付が15億1,700万円、補助金等が21億5,700万円、他会計への支出金が13億7,900万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、7億9,700万円で「経常行政コスト」の5.1%を占めており、支払利息が5億3,700万円、回収不能見込計上額が2億6,000万円となっています。

2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、環境衛生が33億1,600万円（構成比21.3%）と最も多く、次に教育が31億3,100万円（構成比20.1%）、福祉が28億8,900万円（18.5%）、総務が28億3,200万円（18.2%）、生活インフラ・国土保全が19億1,300万円（構成比12.3%）の順になっています。

Ⅱ - 2 - 3 経常収益

1 性質別経常収益

「使用料・手数料」は、3億3,000万円、「分担金・負担金・寄附金」が4,300万円となっています。

2 目的別経常収益

「経常行政コスト」と「経常収益合計」との比率は、福祉[保育料、学童保育料]では、8.1%、生活インフラ・国土保全[共同溝維持管理負担金、道路占用料]では、1.5%となっており、「経常行政コスト」の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることがわかります。

Ⅲ 純資産変動計算書

Ⅲ - 1. 純資産変動計算書とは？

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

Ⅲ - 2. 純資産変動計算書の概要

Ⅲ - 2 - 1 総括

平成20年度の純経常行政コスト152億1,000万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が182億3,200万円、補助金等が25億9,200万円ありましたので、合計で55億9,600万円の財源超過となりました。

この結果、期首に860億3,100万円あった純資産残高が、期末では916億2,700万円となりました。

純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	86,031,121
純経常行政コスト	△ 15,210,147
一般財源	18,232,341
地方税	13,208,452
地方交付税	128,245
その他行政コスト充当財源	4,895,644
補助金等受入	2,592,199
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
資産評価替による変動額	△ 18,665
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	91,626,849

+5,595,728

Ⅲ-2-2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

総合体育館建設やJR木下駅舎、市道00-31号線の整備などで、12億6,600万円の国県補助金を受け入れましたが、国県補助金の減価償却費が4億100万円あり、前年度と比べ8億6,400万円の増加となりました。

この結果、期末純資産残高は185億8,500万円となりました。

(単位:千円)

公共資産等整備 国県補助金等	
期首純資産残高	17,721,331
補助金等受入	1,265,555
減価償却による財源増	△ 401,404
期末純資産残高	18,585,482

+864,151

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国・県補助金と建設地方債を除いたもので、802億6,900万円となっています。

(単位:千円)

公共資産等整備 一般財源等	
期首純資産残高	77,908,144
科目振替	
公共資産整備への財源投入	2,602,381
貸付金・出資金等への財源投入	634,582
減価償却による財源増	△ 2,391,511
地方債償還に伴う財源振替	1,515,078
期末純資産残高	80,268,674

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」152億1,000万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が182億3,200万円、補助金が13億2,700万円ありますので、43億4,900万円の歳入超過となっています。

(2) 臨時損益

臨時損益はありませんでした。

(3) 科目振替

①公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

26億200万円の一般財源を公共資産整備に、6億3,500万円の一般財源を貸付金・出資金等に充当しました。

②減価償却による財源増

減価償却により27億9,300万円をその他一般財源へ振り替えました。

③地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で15億1,500万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源等は23億9,000万円増加し、マイナス72億900万円となっています。

(単位:千円)

	その他 一般財源等	
期首純資産残高	△ 9,598,354	
純経常行政コスト	△ 15,210,147	
一般財源		
地方税	13,208,452	} 18,232,341
地方交付税	128,245	
その他行政コスト充当財源	4,895,644	
補助金等受入	<u>1,326,644</u>	
臨時損益	0	
災害復旧事業費	0	} (2) 0
公共資産除売却損益	0	
投資損失	0	
		(1) 4,348,838

科目振替			
公共資産整備への財源投入	△ 2,602,381	}	(3)①
公共資産処分による財源増	0		
貸付金・出資金等への財源投入	△ 634,582		
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0		
減価償却による財源増	2,792,915	…	(3)②
地方債償還に伴う財源振替	△ 1,515,078	…	(3)③
期末純資産残高	△ 7,208,642		

(再掲)

これは、翌年度以降の負担額のうち、72億900万円については使途が既に拘束されているといえます。

IV 資金収支計算書

IV - 1. 資金収支計算書とは？

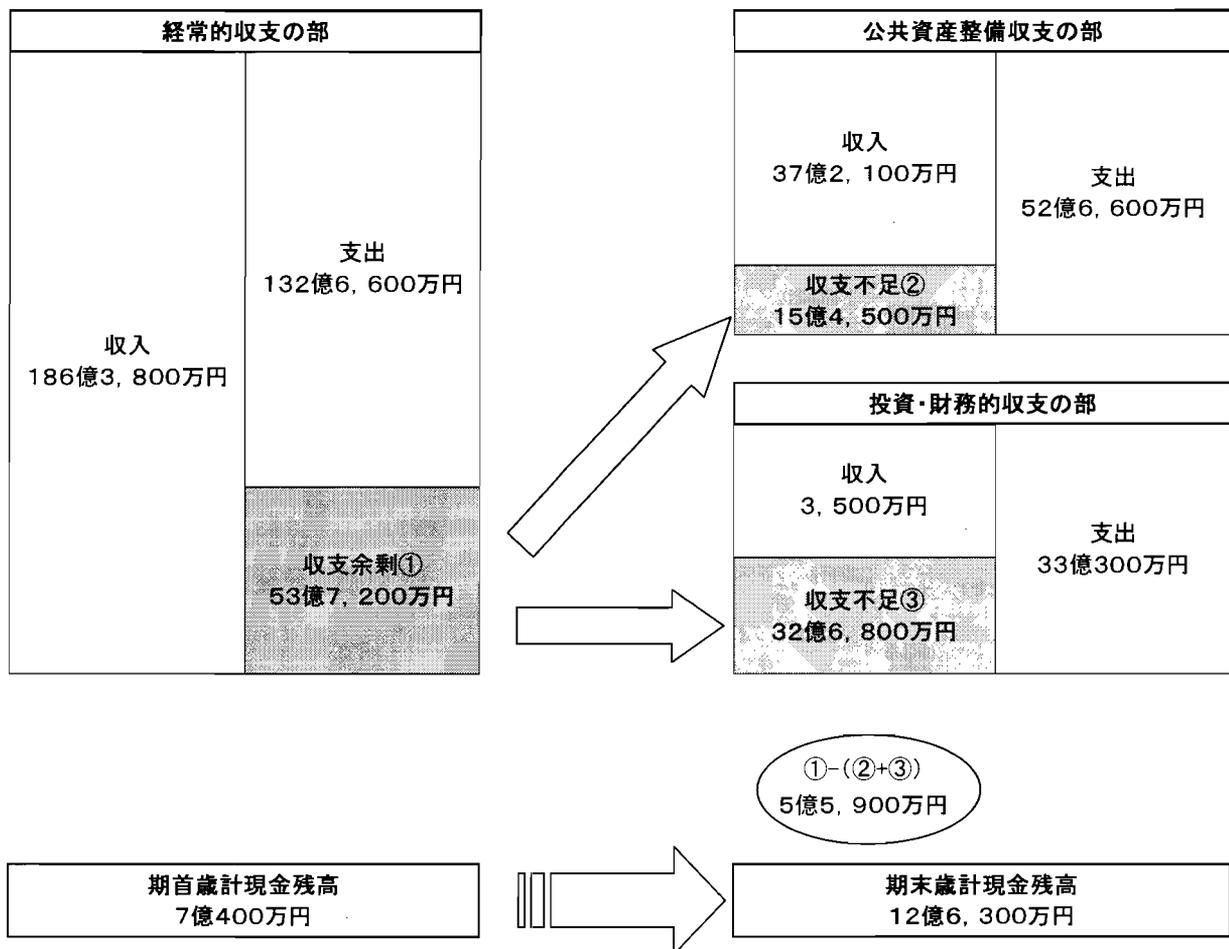
資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表わした財務書類です。

IV - 2. 資金収支計算書の概要

IV - 2 - 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）53億7,200万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足額（赤字）15億4,500万円と「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）32億6,800万円を補てんしています。

「経常的収支の部」の黒字よりも「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足額の合計が小さいため、期首に7億400万円あった現金が、期末では5億5,900万円増加し、12億6,300万円となっています。



IV - 2 - 2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で132億6,600万円となっています。

支出額の大きい順に、人件費40億9,900万円、補助金30億1千万円、物件費26億7,100万円、社会保障給付費15億1,700万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で186億3,800万円となっています。

収入額の大きい順に、地方税129億7,500万円、諸収入21億5,200万円、その他収入15億3,200万円などとなっています。

この結果、経常的収支の差額53億7,200万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

IV - 2 - 3 公共資産整備収支の部

1 支出

本市で社会資本を整備した公共資産整備支出が48億1,700万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が4億1,800万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが3,100万円で、合計では52億6,600万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県補助金等が14億1,600万円、地方債発行額が9億4,400万円、基金の取り崩しが5億9,300万円、その他の収入が7億6,800万円で、合計では37億2,100万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は15億4,500万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV - 2 - 4 投資・財務的収支の部

1 支出

投資及び出資金が230万円、貸付金が2,500万円、基金への積立金が11億7,500万円、定額運用基金への繰出支出が670万円、他会計への公債費充当財

源繰出支出が1億8,400万円、地方債償還額が19億1,000万円で、合計では33億300万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が2,500万円、地方債発行額が790万円、公共資産等売却収入が210万円で、合計では3,500万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は32億6,800万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常的収支の黒字により賄われたこととなります。

IV-2-5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は10億円となっていますが、平成20年度中の一時借入れはありません。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していることになり、歳出の方が少なければ借金が減少していることを示します。

平成20年度では、税収増により収入総額が伸びた一方、本庁舎の耐震改修工事や総合体育館建設による地方債発行額が12億5,200万円となったものの、極力新規の借入れを抑制したため、地方債の元利償還額24億4,700万円を大幅に下回ることが出来たことにより、基礎的財政収支は15億3,200万円のプラスとなっています。

(単位：千円)

基礎的財政収支	1,532,465
収入総額	22,497,631
繰越金	△278,384
地方債発行額	△1,252,000
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△21,235,122
地方債償還額	2,446,669
財政調整基金等積立額	△646,329

3 歳計外現金

保管金などの受け入れに伴う歳入歳出決算外で行われる資金取引が1,800万円あります。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 15,040,111
①生活インフラ・国土保全 47,930,517	(2) 長期未払金
②教育 50,062,139	①物件の購入等 8,686,337
③福祉 4,657,850	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 366,875	③その他 1,211,462
⑤産業振興 364,929	長期未払金計 9,897,799
⑥消防 556,808	(3) 退職手当引当金 4,006,034
⑦総務 5,992,679	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 109,931,797	固定負債合計 28,943,944
(2) 売却可能資産 227,735	2 流動負債
公共資産合計 110,159,532	(1) 翌年度償還予定地方債 1,815,238
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 1,012,189
①投資及び出資金 1,545,570	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 259,731
投資及び出資金計 1,545,570	流動負債合計 3,087,158
(2) 貸付金 705	負債合計 32,031,102
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 18,585,482
②その他特定目的基金 2,603,365	2 公共資産等整備一般財源等 80,268,674
③土地開発基金 100,000	3 その他一般財源等 △ 7,208,642
④その他定額運用基金 20,000	4 資産評価差額 △ 18,665
⑤退職手当組合積立金 1,978,518	純資産合計 91,626,849
基金等計 4,701,883	
(4) 長期延滞債権 991,572	
(5) 回収不能見込額 △ 287,677	
投資等合計 6,952,053	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,892,002	
②減債基金 349	
③歳計現金 1,262,509	
現金預金計 6,154,860	
(2) 未収金	
①地方税 209,510	
②その他 191,582	
③回収不能見込額 △ 9,586	
未収金計 391,506	
流動資産合計 6,546,366	
資産合計 123,657,951	負債・純資産合計 123,657,951

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	669,241 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	319,525 千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが普通交付税の不交付団体である。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	33,732,256 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	16,855,349 千円
債務負担行為支出予定額	9,430,662 千円
公営事業地方債負担見込額	1,506,981 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,065,633 千円
退職手当負担見込額	1,870,677 千円
第三セクター等債務負担見込額	2,954 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	28,408,558 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,595,716 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	5,607,759 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	15,205,083 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,323,698 千円

※4 有形固定資産のうち、土地は20,318,307千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,142,872千円です。

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成21年3月31日現在）

H 2 1 . 3 . 3 1 住民基本台帳人口

6 3 , 8 5 9 人

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	235
①生活インフラ・国土保全	750	(2) 長期未払金	
②教育	784	①物件の購入等	136
③福祉	73	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6	③その他	19
⑤産業振興	6	長期未払金計	155
⑥消防	9	(3) 退職手当引当金	63
⑦総務	94	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,722	固定負債合計	453
(2) 売却可能資産	3	2 流動負債	
公共資産合計	1,725	(1) 翌年度償還予定地方債	28
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	16
①投資及び出資金	24	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	4
投資及び出資金計	24	流動負債合計	48
(2) 貸付金	0	負債合計	502
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	41	1 公共資産等整備国県補助金等	291
③土地開発基金	2	2 公共資産等整備一般財源等	1,257
④その他の定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 113
⑤退職手当相積立金	31	4 資産評価差額	0
基金等計	74	純資産合計	1,435
(4) 長期延滞債権	16		
(5) 回収不能見込額	△ 5	負債・純資産合計	1,937
投資等合計	109		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	77		
②減価基金	0		
③歳計現金	20		
現金預金計	97		
(2) 未収金			
①地方税	3		
②その他	3		
③回収不能見込額	0		
未収金計	6		
流動資産合計	103		
資 産 合 計	1,937		

普通会計バランスシート用語解説等

用語・変更点	解説	
	改訂モデル	従来モデル
有形固定資産の科目の見直し	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	消防	消防費
	総務	総務費、その他

用語	解説
売却可能資産	有形固定資産のうち換価性の高い土地や建物
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金
その他特定目的基金	「教育施設整備基金」や「都市計画事業基金」、「鉄道施設整備基金」など、特定の目的に充てるために積み立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金
定額運用基金	文化ホール事業など、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
(注記)普通会計の将来負担に関する情報	バランスシートに計上されている負債のほか、公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務
※ 純資産の部の解説については、「純資産変動計算書の用語解説」を参照して下さい。	

行政コスト計算書

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,718,866	23.9%	166,800	693,323	849,363	207,948	116,128	49,839	1,454,936	180,529	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	120,738	0.8%	5,415	22,511	27,576	6,751	3,770	1,618	47,236	5,861	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	259,731	1.7%	11,650	48,422	59,321	14,523	8,111	3,481	101,615	12,608	/	/	0
	小 計	4,099,335	26.3%	183,865	764,256	936,260	229,222	128,009	54,938	1,603,787	198,998	/	/	0
2	(1)物件費	2,670,823	17.1%	323,956	1,052,923	200,059	303,291	29,432	30,453	710,692	20,017	/	/	0
	(2)維持補修費	85,354	0.5%	47,416	26,723	4,116	281	0	113	6,705	0	/	/	0
	(3)減価償却費	2,792,915	17.9%	1,136,287	1,179,190	234,968	29,877	6,637	35,284	170,672	0	/	/	0
	小 計	5,549,092	35.6%	1,507,659	2,258,836	439,143	333,449	36,069	65,850	888,069	20,017	0	/	0
3	(1)社会保障給付	1,517,252	9.7%	/	10,285	1,419,120	87,847	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	2,156,587	13.8%	4,673	91,260	94,195	1,498,642	75,438	112,631	271,986	7,762	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,379,146	8.8%	215,287	6,778	0	1,157,081	0	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	85,737	0.6%	1,040	0	0	9,932	6,148	0	68,617	0	/	/	0
	小 計	5,138,722	33.0%	221,000	108,323	1,513,315	2,753,502	81,586	112,631	340,603	7,762	/	/	0
4	(1)支払利息	536,772	3.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	536,772	/	0
	(2)回収不能見込計上額	259,956	1.7%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	259,956	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	796,728	5.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	536,772	259,956	0
経 常 行 政 コ ス ト a		15,583,877	/	1,912,524	3,131,415	2,888,718	3,316,173	245,664	233,419	2,832,459	226,777	536,772	259,956	0
(構 成 比 率)		/	/	12.3%	20.1%	18.5%	21.3%	1.6%	1.5%	18.2%	1.5%	3.4%	1.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	330,440	/	7,475	8,948	213,959	10,050	49	0	54,318	0	0	/	/	35,641
2 分担金・負担金・寄附金 c	43,290	/	21,468	238	21,258	0	0	0	326	0	0	/	/	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	373,730	/	28,943	9,186	235,217	10,050	49	0	54,644	0	0	/	/	35,641
d/a	2.4%	/	1.5%	0.3%	8.1%	0.3%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	15,210,147	/	1,883,581	3,122,229	2,653,501	3,306,123	245,615	233,419	2,777,815	226,777	536,772	259,956	0	△ 35,641

行政コスト計算書（市民1人あたり）

H21.3.31住民基本台帳人口 63,859人

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	58	23.9%	3	11	13	3	2	1	23	3		0
	(2)退職手当引当金繰入等	2	0.8%	0	0	0	0	0	0	1	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	4	1.7%	0	1	1	0	0	0	2	0		0
	小計	64	26.3%	3	12	15	4	2	1	25	3		0
2	(1)物件費	42	17.1%	5	17	3	5	1	0	11	0		0
	(2)維持補修費	1	0.5%	1	0	0	0	0	0	0	0		0
	(3)減価償却費	44	17.9%	18	18	4	0	0	1	3	0		0
	小計	87	35.6%	24	35	7	5	1	1	14	0	0	0
3	(1)社会保障給付	24	9.7%		0	22	1						0
	(2)補助金等	34	13.8%	0	1	1	24	1	2	4	0		0
	(3)他会計等への支出額	22	8.8%	3	0	0	18	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1	0.6%	0	0	0	0	0	0	1	0		0
	小計	81	33.0%	3	2	23	43	1	2	5	0		0
4	(1)支払利息	8	3.4%								8		
	(2)回収不能見込計上額	4	1.7%									4	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	12	5.1%	0	0	0	0	0	0	0	8	4	
経常行政コスト a	244		30	49	45	52	4	4	44	3	8	4	0
(構成比率)			12.3%	18.6%	18.5%	19.6%	1.6%	1.5%	18.2%	1.5%	3.4%	1.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額				
1	使用料・手数料	b	5		0	0	3	0	0	0	1	0	0	1			
2	分担金・負担金・寄附金	c	1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常収益合計 (b+c)			d		0	0	3	0	0	0	1	0	0	1			
d/a					2.4%	1.5%	0.3%	8.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト a-d					238		30	49	42	52	4	4	43	3	8	0	△1

行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	86,031,121	17,721,331	77,908,144	△ 9,598,354	0
純経常行政コスト	△ 15,210,147			△ 15,210,147	
一般財源					
地方税	13,208,452			13,208,452	
地方交付税	128,245			128,245	
その他行政コスト充当財源	4,895,644			4,895,644	
補助金等受入	2,592,199	1,265,555		1,326,644	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,602,381	△ 2,602,381	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			634,582	△ 634,582	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	
減価償却による財源増		△ 401,404	△ 2,391,511	2,792,915	
地方債償還に伴う財源振替			1,515,078	△ 1,515,078	
地方債発行額	0				0
資産評価替による変動額	△ 18,665				△ 18,665
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	91,626,849	18,585,482	80,268,674	△ 7,208,642	△ 18,665

純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備 国県補助金等 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等資産整備補助金受入	資産整備に充てられた国庫(県)支出金
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の返済等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額	

資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,099,325
物件費	2,670,987
社会保障給付	1,517,252
補助金等	3,009,677
支払利息	536,772
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,344,348
その他支出	87,559
支 出 合 計	13,265,920
地方税	12,975,245
地方交付税	128,245
国県補助金等	1,176,568
使用料・手数料	332,460
分担金・負担金・寄附金	41,507
諸収入	2,151,838
地方債発行額	300,000
その他収入	1,532,081
収 入 合 計	18,637,944
経 常 的 収 支 額	5,372,024

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	4,816,936
公共資産整備補助金等支出	418,179
他会計等への事務充当財源繰出支出	30,806
支 出 合 計	5,265,921
国県補助金等	1,415,631
地方債発行額	944,100
基金取崩額	592,622
その他収入	768,363
収 入 合 計	3,720,716
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,545,205

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,300
貸付金	25,000
基金積立額	1,174,762
定額運用基金への繰出支出	6,778
他会計等への公債費充当財源繰出支出	184,544
地方債償還額	1,909,897
支 出 合 計	3,303,281
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	7,900
公共資産等売却収入	2,103
その他収入	0
収 入 合 計	35,003
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,268,278

当年度歳計現金増減額	558,541
期首歳計現金残高	703,968
期末歳計現金残高	1,262,509

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,497,631
繰越金	△	278,384
地方債発行額	△	1,252,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	21,235,122
地方債償還額		2,446,669
財政調整基金等積立額	△	646,329
基礎的財政収支		1,532,465

※3 上記の他保管金等の受け入れに伴う歳計外現金が1,808万8千円あります。

資金収支計算書の用語解説

用語	解説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

印西市における連結財務諸表

連結財務諸表の範囲

平成20年度の印西市における連結財務諸表は普通会計、公営企業会計(水道事業会計)、特別会計(下水道事業特別会計)、一部事務組合(印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合)について貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

① 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲を財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分です。

② 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業で、一般行政部門から独立した組織により経営されています。

公営企業は独立採算性をとることとされており、当該事業の経営に伴う収入をもって事業を行っています。

会計名	事業内容
水道事業会計	水道使用者に対し、安全で良質な水を安定的に供給することを目的に、水質検査、配水管の維持管理、水道施設の整備などを行うために設けられた事業。

③ 特別会計

特別会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の普通会計及び公営企業に属さない会計です。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されています。

会計名	事業内容
下水道事業特別会計	生活環境の改善(汚水の排除)、浸水の防除(雨水の排除)、公共用水域の水質保全などを目的に、下水道管や汚水処理施設等の整備及びそれらの施設を維持管理するために設けられた事業。

④ 一部事務組合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。印西市の場合、印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印西地区衛生組合などを周辺市町村と共同で行っています。

なお、連結財務書類では、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上しています。

団体名称	印西市の負担割合 (%)	事業内容
印西地区消防組合	44.02%	消防の常備化に関する事務。
印西地区環境整備事業組合	42.18%	<p>一般廃棄物(し尿を除く)の収集、運搬、処理施設及び施設から生じる余熱を有効利用する施設の設置、管理運営に関する事務。</p> <p>墓地、火葬場及び斎場の設置、管理及び運営に関する事務。</p> <p>平岡地先の少年自然の家の設置、管理及び運営に関する事務。</p>
印西地区衛生組合	38.71%	し尿処理に関する事業及びこれに関する事務。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 56,939,705 ②教育 50,062,139 ③福祉 4,657,850 ④環境衛生 13,378,213 ⑤産業振興 364,929 ⑥消防 1,990,588 ⑦総務 6,008,218 ⑧収益事業 0 ⑨その他 0 有形固定資産計 133,401,642 (2) 無形固定資産 87 (3) 売却可能資産 227,735 公共資産合計 133,629,464 2 投資等 (1) 投資及び出資金 1,545,570 (2) 貸付金 705 (3) 基金等 5,699,574 (4) 長期延滞債権 1,016,906 (5) その他 0 (6) 回収不能見込額 △ 281,710 投資等合計 7,981,045 3 流動資産 (1) 資金 7,297,624 (2) 未収金 481,040 (3) 販売用不動産 0 (4) その他 59,953 (5) 回収不能見込額 △ 9,586 流動資産合計 7,829,031 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 149,439,540	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 18,107,480 ②公営事業地方債 3,091,612 地方公共団体計 21,199,092 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 0 ②地方三公社長期借入金 0 ③第三セクター等長期借入金 0 関係団体計 0 (3) 長期未払金 10,659,312 (4) 引当金 4,480,812 (うち退職手当等引当金) 4,376,720 (うちその他の引当金) 104,092 (5) その他 0 固定負債合計 36,339,216 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 2,095,510 ②関係団体 450,978 翌年度償還予定額計 2,546,488 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 3,150 (3) 未払金 1,012,189 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金 319,861 (6) その他 61,097 流動負債合計 3,942,785 負 債 合 計 40,282,001 純 資 産 合 計 109,157,539 負債及び純資産合計 149,439,540

(留意点)

○この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して公共サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産および負債等が当団体に帰属するものではない。

連結行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,655,029	24.0%	241,143	693,365	849,363	330,086	116,128	780,823	1,463,285	180,836		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	170,839	0.9%	5,415	22,510	27,576	△ 10,468	3,770	68,471	47,704	5,861		0	
	(3)賞与引当金繰入額	319,861	1.6%	11,650	48,423	59,321	24,269	8,111	51,549	103,930	12,608		0	
	小計	5,145,729	26.5%	258,208	764,298	936,260	343,887	128,009	900,843	1,614,919	199,305		0	
2	(1)物件費	3,886,049	20.0%	469,313	1,052,923	200,059	1,279,162	29,432	115,729	719,244	20,187		0	
	(2)維持補修費	228,776	1.2%	100,746	26,723	4,116	89,830	0	113	7,248	0		0	
	(3)減価償却費	3,721,760	19.2%	1,417,994	1,179,190	234,968	602,675	6,637	109,245	171,051	0		0	
	小計	7,836,585	40.3%	1,988,053	2,258,836	439,143	1,971,667	36,069	225,087	897,543	20,187		0	
3	(1)社会保障給付	1,517,252	7.8%		10,285	1,419,120	87,847						0	
	(2)補助金等	2,460,276	12.7%	299,379	91,260	94,195	1,500,571	75,438	119,583	272,088	7,762		0	
	(3)他会計等への支出額	1,379,146	7.1%	215,287	6,778	0	1,157,081	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	93,487	0.5%	8,790	0	0	9,932	6,148	0	68,617	0		0	
	小計	5,450,161	28.0%	523,456	108,323	1,513,315	2,755,431	81,586	119,583	340,705	7,762		0	
4	(1)支払利息	734,079	3.8%								734,079			
	(2)回収不能見込計上額	266,481	1.4%									266,481		
	(3)その他行政コスト	62	0.0%	48	0	0	0	0	0	0			14	
	小計	1,000,622	5.1%	48	0	0	0	0	0	0	734,079	266,481	14	
経常行政コスト a				2,769,765	3,131,457	2,888,718	5,070,985	245,664	1,245,513	2,853,167	227,254	734,079	266,481	14
(構成比率)				14.3%	16.1%	14.9%	26.1%	1.3%	6.4%	14.7%	1.2%	3.8%	1.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	1,481,358		986,798	8,948	213,959	178,839	49	706	54,318	0	0	0	37,741	
2	分担金・負担金・寄附金	2,480,763		30,908	238	21,258	0	0	0	326	0	0	0	2,428,033	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	276,170		276,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	19,156		19,156	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
6	他会計補助金等	140,708		140,708	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
経常収益合計 b		4,398,155		1,453,740	9,186	235,217	178,839	49	706	54,644	0	0	0	2,465,774	
b/a		22.6%		52.5%	0.3%	8.1%	3.5%	0.0%	0.1%	1.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,034,943		1,316,025	3,122,271	2,653,501	4,892,146	245,615	1,244,807	2,798,523	227,254	734,079	266,481	14	△ 2,465,774

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	103,386,142	22,300,607	91,777,468	0	△ 12,209,696	1,517,763
純経常行政コスト	△ 15,034,943				△ 15,034,943	
一般財源						
地方税	13,067,397				13,067,397	
地方交付税	128,245				128,245	
その他行政コスト充当財源	4,987,704				4,987,704	
補助金等受入	2,635,261	1,292,441			1,342,820	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,866,173		△ 2,866,173	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	634,582		△ 634,582	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 11,612		11,612	
減価償却による財源増		△ 500,739	△ 3,095,927		3,596,666	
地方債償還に伴う財源振替			2,137,455		△ 2,137,455	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 18,665					△ 18,665
無償受贈資産受入	6,398					6,398
その他		0	△ 43,118	0	43,118	
期末純資産残高	109,157,539	23,092,309	94,265,021		△ 9,705,287	1,505,496

連結資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,230,073
物件費	3,908,452
社会保障給付	1,517,252
補助金等	3,313,605
支払利息	734,079
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,344,348
その他支出	223,577
支出合計	16,271,386
地方税	12,975,245
地方交付税	128,245
国県補助金等	1,180,933
使用料・手数料	483,825
分担金・負担金・寄附金	2,488,556
保険料	0
事業収入	1,066,981
諸収入	2,230,985
地方債発行額	300,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	277,933
その他収入	1,532,575
収入合計	22,665,278
経常的収支額	6,393,892

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,320,030
公共資産整備補助金等支出	425,929
地方独立行政法人公共資産整備支出	30,806
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	5,776,765
国県補助金等	1,438,152
地方債発行額	1,196,533
長期借入金借入額	0
基金取崩額	604,234
その他収入	768,363
収入合計	4,007,282
公共資産整備収支額	△ 1,769,483

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,300
貸付金	25,000
基金積立額	1,176,326
定額運用基金への繰出支出	6,778
他会計へ公債費充当財源繰出支出	184,544
地方債償還額	2,598,548
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,993,496
国県補助金等	0
貸付金回収額	25,000
基金取崩額	0
地方債発行額	7,900
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,103
収益事業純収入	0
その他収入	52
収入合計	35,055
投資・財務的収支額	△ 3,958,441

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	665,968
期首資金残高	1,661,244
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,327,212